

日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース) / (円ヘッジコース) / (毎月決算コース)

追加型投信 / 内外 / 株式

資産成長コース 第17期 (決算日 2018年6月5日)

円ヘッジコース 第15期 (決算日 2018年6月5日)

毎月決算コース 第15作成期

第82期 (決算日 2018年1月5日)

第83期 (決算日 2018年2月5日)

第84期 (決算日 2018年3月5日)

第85期 (決算日 2018年4月5日)

第86期 (決算日 2018年5月7日)

第87期 (決算日 2018年6月5日)

作成対象期間 (2017年12月6日～2018年6月5日)

資産成長コース 第17期末 (2018年6月5日)	
基準価額	15,579円
純資産総額	1,050億円
第17期	
騰落率	△2.4%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

円ヘッジコース 第15期末 (2018年6月5日)	
基準価額	11,843円
純資産総額	12,368百万円
第15期	
騰落率	△1.2%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

毎月決算コース 第87期末 (2018年6月5日)	
基準価額	10,491円
純資産総額	1,801億円
第82期～第87期	
騰落率	△2.2%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース)」、「日興レジェンド・イーグル・ファンド (円ヘッジコース)」、「日興レジェンド・イーグル・ファンド (毎月決算コース)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。

上記ファンドは、ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。なお、Amundi Funds キャッシュ・USDへの投資も行います。

資産成長コース、毎月決算コースにおいては、原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。円ヘッジコースにおいては、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

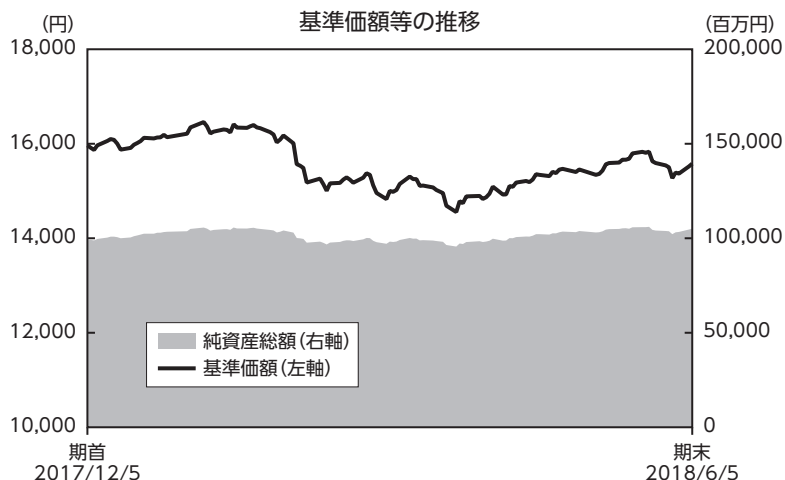
運用経過

■ 資産成長コース

基準価額等の推移

第17期首	15,965円
第17期末	15,579円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△2.4%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2018年2月に米国での利上げペース加速に対する警戒感が広がり、世界的に株式市場が急落したこと
- ② 2018年3月に米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に、株式やハイイールド社債などリスク資産が全般的に売られたこと
- ③ 2018年1月にムニューシン米財務長官が米ドル安容認発言をしたことなどを受けて円高・米ドル安となったこと

上昇要因

- ① 米国で税制改革案（法人税率引き下げ）が可決されたことや、堅調な経済指標などを背景に、2017年12月から2018年1月にかけて株式市場が上昇したこと
- ② 2018年4月に米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念の後退などを背景に、株式市場が上昇したこと
- ③ 中東情勢の混迷による原油供給の減少見通しが原油相場を押し上げたことから、保有するエネルギー関連銘柄が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2017年12月 6日 ～2018年 6月 5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	94円 (33) (59) (2)	0.603% (0.215) (0.377) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (0) (0) (0) (0)	0.004 (0.000) (0.001) (0.002) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	95	0.607	

期中の平均基準価額は15,543円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

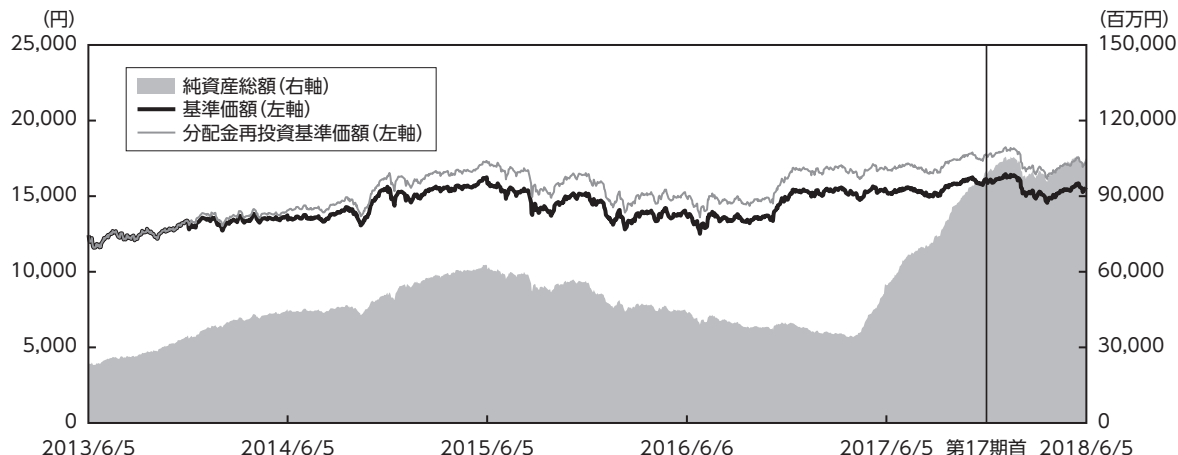
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月5日～2018年6月5日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/6/5 期首	2014/6/5 決算日	2015/6/5 決算日	2016/6/6 決算日	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日
基準価額 (円)	12,419	13,443	15,829	13,613	15,309	15,579
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	0	200	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.2	22.3	-14.0	14.0	2.4
純資産総額 (百万円)	22,858	43,971	60,980	43,435	54,594	105,066

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

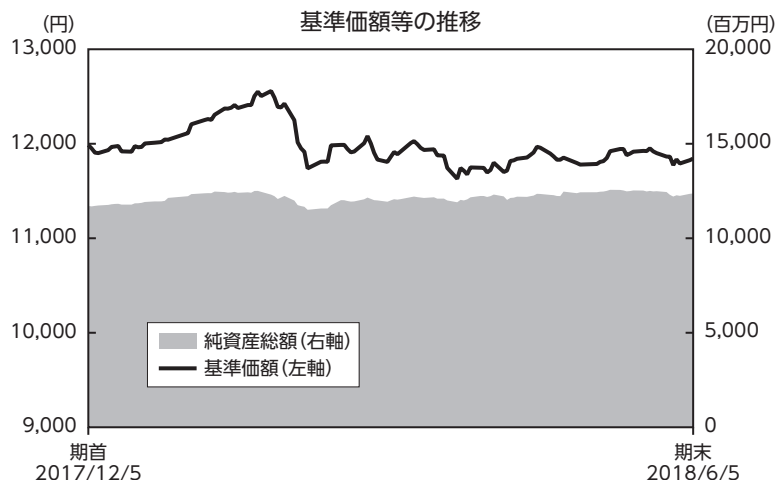
運用経過

■円ヘッジコース

基準価額等の推移

第15期首	11,986円
第15期末	11,843円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△1.2%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2018年2月に米国での利上げペース加速に対する警戒感が広がり、世界的に株式市場が急落したこと
- ② 2018年3月に米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に、株式やハイイールド社債などリスク資産が全般的に売られたこと

上昇要因

- ① 米国で税制改革案（法人税率引き下げ）が可決されたことや、堅調な経済指標などを背景に、2017年12月から2018年1月にかけて株式市場が上昇したこと
- ② 2018年4月に米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念の後退などを背景に、株式市場が上昇したこと
- ③ 中東情勢の混迷による原油供給の減少見通しが原油相場を押し上げたことから、保有するエネルギー関連銘柄が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第15期 (2017年12月 6日 ～2018年 6月 5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	72円 (26) (45) (1)	0.603% (0.215) (0.377) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (0) (1) (2) (0)	0.024 (0.000) (0.005) (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	75	0.627	

期中の平均基準価額は11,978円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

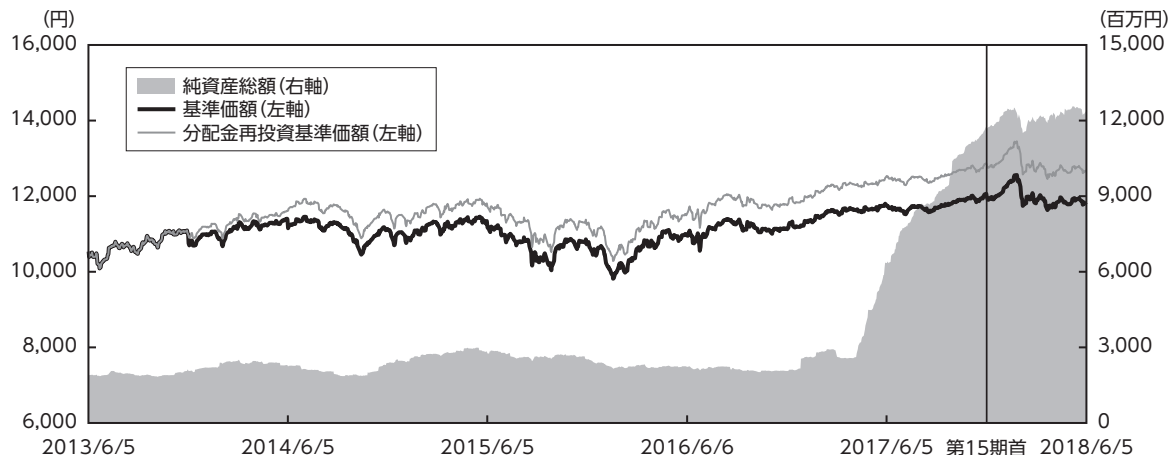
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月5日～2018年6月5日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/6/5 期首	2014/6/5 決算日	2015/6/5 決算日	2016/6/6 決算日	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日
基準価額 (円)	10,532	11,150	11,173	10,948	11,750	11,843
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	450	70	100	100	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.3	0.8	-1.1	8.2	1.2
純資産総額 (百万円)	1,893	2,236	2,759	2,220	6,341	12,368

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

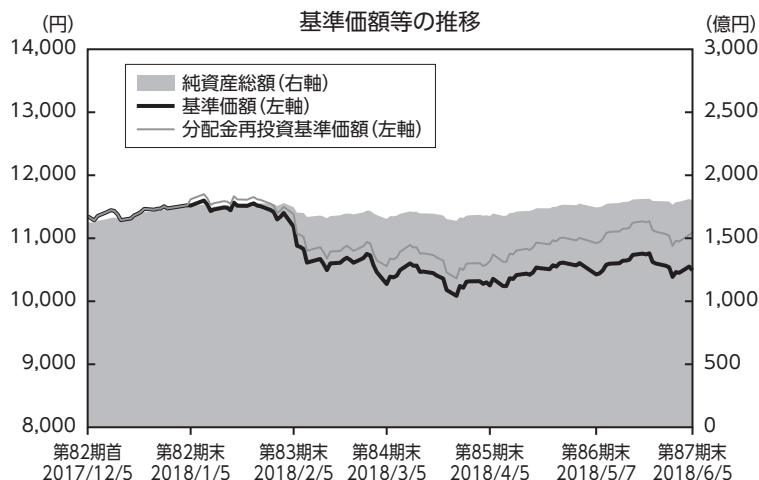
運用経過

■ 毎月決算コース

基準価額等の推移

第82期首	11,350円
第87期末	10,491円
既払分配金 (税込み)	600円
騰落率	△2.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2018年2月に米国での利上げペース加速に対する警戒感が広がり、世界的に株式市場が急落したこと
- ② 2018年3月に米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に、株式やハイイールド社債などリスク資産が全般的に売られたこと
- ③ 2018年1月にムニューシン米財務長官が米ドル安容認発言をしたことなどを受けて円高・米ドル安となったこと

上昇要因

- ① 米国で税制改革案(法人税率引き下げ)が可決されたことや、堅調な経済指標などを背景に、2017年12月から2018年1月にかけて株式市場が上昇したこと
- ② 2018年4月に米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念の後退などを背景に、株式市場が上昇したこと
- ③ 中東情勢の混迷による原油供給の減少見通しが原油相場を押し上げたことから、保有するエネルギー関連銘柄が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第82期～第87期 (2017年12月 6 日 ～2018年 6 月 5 日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65円 (23) (41) (1)	0.603% (0.215) (0.377) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001) (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	65	0.605	

期中の平均基準価額は10,815円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

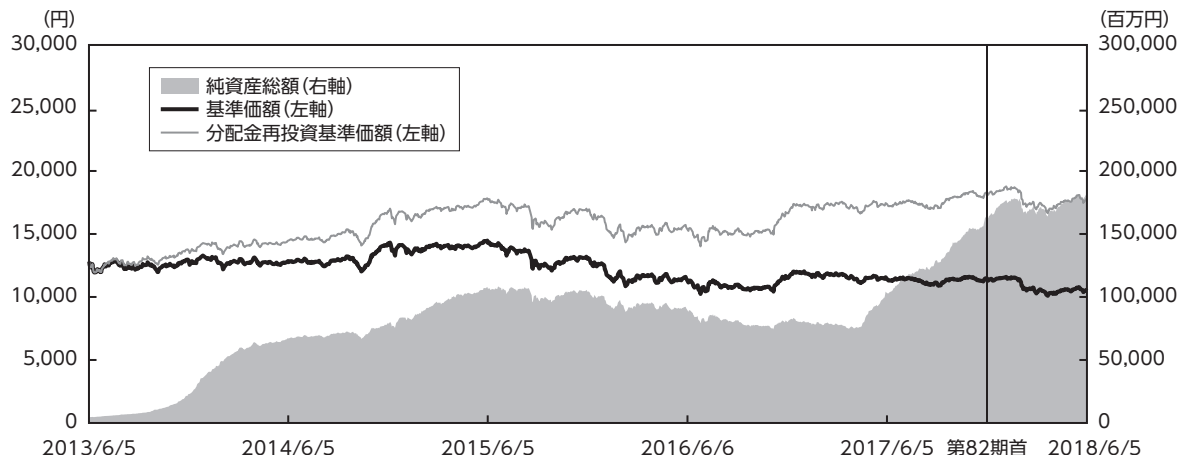
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月5日～2018年6月5日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/6/5 期首	2014/6/5 決算日	2015/6/5 決算日	2016/6/6 決算日	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日
基準価額 (円)	12,806	12,753	14,270	11,135	11,405	10,491
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,600	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.1	22.3	-13.9	14.0	2.6
純資産総額 (百万円)	4,750	66,952	106,439	88,236	102,850	180,133

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

当（作成）期の株式市場では、米国でトランプ政権の税制改革案（法人税率引き下げ）が可決されたことや堅調な経済指標などを受けて株式市場は堅調なスタートとなりました。しかし、2018年2月には、雇用統計などから米国景気的好調さが確認される一方、利上げペース加速に対する警戒感が広がり、世界の株式市場は急落する展開となりました。3月も米国と中国の貿易摩擦をめぐる懸念などから続落しましたが、4月から5月にかけては米国雇用統計などの好調な経済指標や原油高を背景に上昇基調となりました。当（作成）期末にかけては、イタリアの政局混乱を受けてリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。このような環境下、当（作成）期の世界の先進国の主要株式の動きを示すMSCIワールド指数（配当込み）は3.6%（米ドルベース）の上昇となりました。

<原油・金市場等>

当（作成）期の商品市場では、原油価格（WTI先物）は中東情勢の混迷による供給減少見通しや、米国によるイランやベネズエラに対する経済制裁への警戒感から供給不安が高まったことなどもあり、当（作成）期末は1バレル64ドル台と前（作成）期末比で上昇しました。金価格は2017年12月下旬にスペイン・カタルーニャ州議会選挙で分離独立派が過半数を獲得したことで政治リスクが意識されるなど買い優勢となりましたが、2018年4月に米国の長期金利が上昇したことは売り圧力となりました。当（作成）期末の金価格は1オンス1,292ドル台と前（作成）期末比で上昇しました。

<為替市場>

当（作成）期の為替市場では、2018年1月にムニューシン米財務長官が米ドル安容認発言をしたこと、2月に株式市場の急落とともに質への逃避で円が買われる展開になったこと、3月に米中貿易摩擦が激化することへの懸念からリスク回避で円買いが優勢になったことなどから、3月までは円高・米ドル安基調で推移しました。4月は米中貿易摩擦のリスクが後退したことや、米国の長短金利が上昇したことなどで円安・米ドル高基調に転じました。当（作成）期末の米ドル／円レートは109円台となり、前（作成）期末の112円台に比べ円高・米ドル安となりました。

<短期金融商品市場>

当（作成）期の欧州短期金融市場では、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和継続方針を受けて、前（作成）期に引き続き短期金利はマイナスの水準で推移しました。米国短期金融市場では、FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め方針を受けて、短期金利は上昇傾向となりました。

（各指数および価格等の基準日は、日興レジェンド・イーグル・ファンドの基準価額に対応する1営業日前です。）

ポートフォリオ

<日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）>

当ファンドは、主としてケイマン籍の外国投資信託である「ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド」の受益証券とルクセンブルク籍の外国投資法人である「Amundi Funds キャッシュ・USD」の投資証券に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド」を通じて行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）>

当ファンドは、主としてケイマン籍の外国投資信託である「ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド」の受益証券とルクセンブルク籍の外国投資法人である「Amundi Funds キャッシュ・USD」の投資証券に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）>

当ファンドは、主としてケイマン籍の外国投資信託である「ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド」の受益証券とルクセンブルク籍の外国投資法人である「Amundi Funds キャッシュ・USD」の投資証券に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド」を通じて行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンド>

当（作成）期のファースト・イーグル・グローバル・バリュール・マスター・ファンドの基準価額は0.5%の上昇（米ドルベース）となりました。基準価額への貢献度をみますと、国別では米国がプラスの貢献となりましたが、フランスはパフォーマンスの重しとなりました。セクター別では、エネルギー、情報技術、ヘルスケアがプラスに貢献した反面、資本財・サービス、生活必需品、一般消費財・サービスはパフォーマンスの重しとなりました。

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

<Amundi Funds キャッシュ・USD>

主として米ドル建の短期金融商品等に投資し、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行いました。

(アムンディ アセットマネジメント)

ベンチマークとの差異

- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）■
- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）■
- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）■

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	(2017年12月6日～2018年6月5日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,579

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第15期
	(2017年12月6日～2018年6月5日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,842

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	(2017年12月6日～2018年1月5日)	(2018年1月6日～2018年2月5日)	(2018年2月6日～2018年3月5日)	(2018年3月6日～2018年4月5日)	(2018年4月6日～2018年5月7日)	(2018年5月8日～2018年6月5日)
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	(0.861%)	(0.886%)	(0.964%)	(0.966%)	(0.950%)	(0.944%)
当期の収益	100	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	100	100	100	100	100
翌期繰越分配対象額	1,520	1,207	1,107	1,007	907	807

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）>

当ファンドは引き続き、主としてケイマン籍の外国投資信託である「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券とルクセンブルク籍の外国投資法人である「Amundi Funds キャッシュ・USD」の投資証券に投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）>

当ファンドは引き続き、主としてケイマン籍の外国投資信託である「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券とルクセンブルク籍の外国投資法人である「Amundi Funds キャッシュ・USD」の投資証券に投資します。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）>

当ファンドは引き続き、主としてケイマン籍の外国投資信託である「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券とルクセンブルク籍の外国投資法人である「Amundi Funds キャッシュ・USD」の投資証券に投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド>

私たちは、取り返しのつかない大きな損失の回避と長期的な購買力の維持、つまり、インフレのもとにおいても資産価値を守ることを目指して運用を行っています。投資目標を達成するために、安全マージン（予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資を行うこと）を重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資を行います。投資機会が限られる局面では、現金等を保持します。現金等は、株式の価格変動性が高まって株価が調整し、投資機会が増加した段階で投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段として、また中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有します。

私たちは短期的な市場動向や市場予測を活用するのではなく、長期にわたり企業の所有者になることを目指すことで、長期的に財産を守ることを追求しています。絶え間なく変化する市場環境においても私たちの投資方針は依然として変わることはありません。今後も引き続き、ボトムアップによる銘柄選択を通じて質の高い事業や希少な資産を有する企業の株式に分散投資することで、資産の保全に努めながら、長期的な購買力の維持を目指した運用を継続する方針です。

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

<Amundi Funds キャッシュ・USD>

主として米ドル建の短期金融商品等に投資し、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。

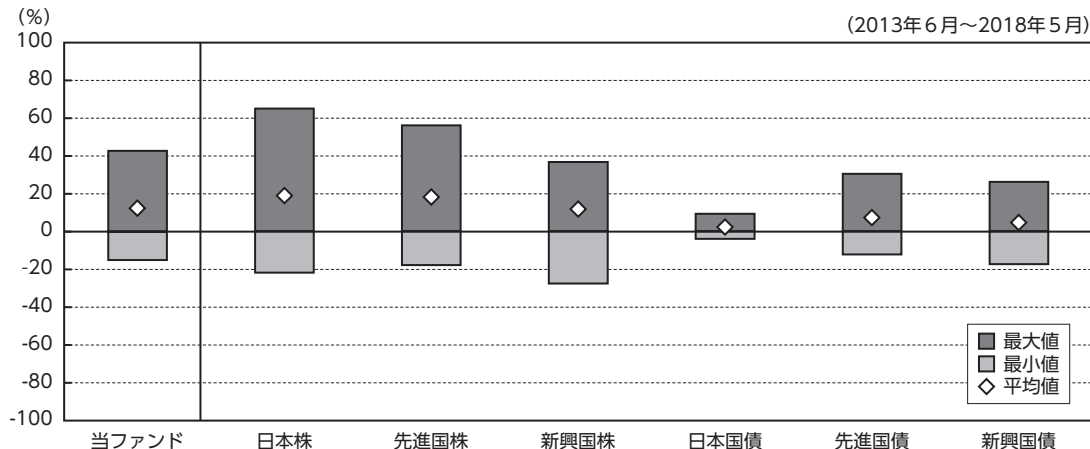
(アムンディ アセットマネジメント)

ファンドの概要

	資産成長コース	毎月決算コース	円ヘッジコース
商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2009年9月11日から無期限です。	2011年3月18日から無期限です。	2011年3月18日から無期限です。
運用方針	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。なお、Amundi Funds キャッシュ・USDへの投資も行います。		外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。
主要投資対象	日興レジェンド・イーグル・ファンド	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド Amundi Funds キャッシュ・USD	
	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	世界各国の株式等	
	Amundi Funds キャッシュ・USD	米ドル建短期金融商品等	
運用方法	①ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの組入比率は、原則として高位を保ちます。		③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	毎決算時（年12回、原則毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
	分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 資産成長コース



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.3	18.8	18.1	11.7	2.2	7.2	4.5
最大値	42.6	65.0	56.2	36.7	9.3	30.4	26.1
最小値	-15.0	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

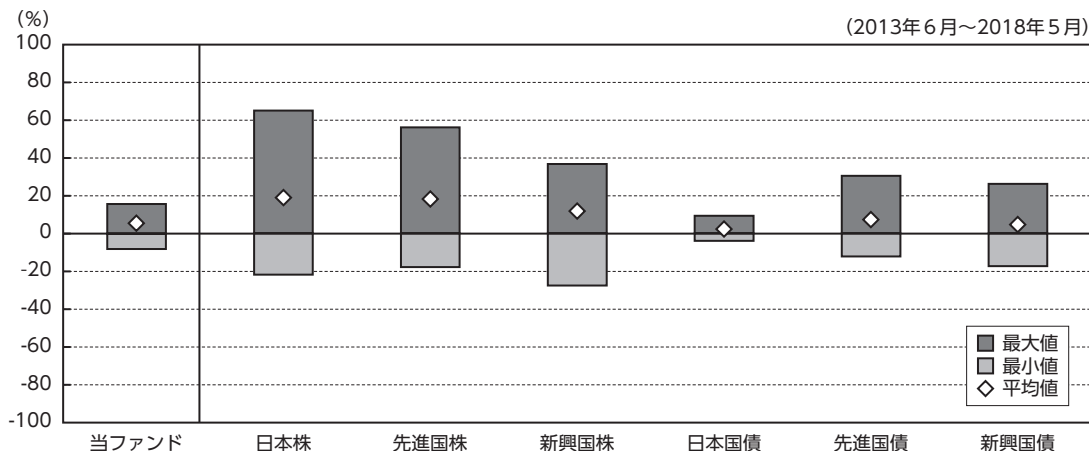
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■円ヘッジコース



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.4	18.8	18.1	11.7	2.2	7.2	4.5
最大値	15.7	65.0	56.2	36.7	9.3	30.4	26.1
最小値	-8.2	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2013年6月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

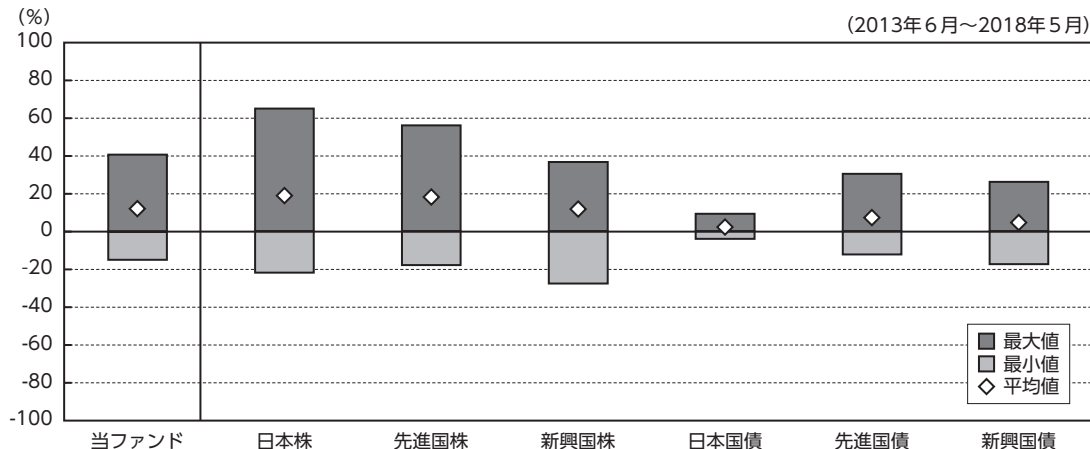
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 毎月決算コース



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.1	18.8	18.1	11.7	2.2	7.2	4.5
最大値	40.7	65.0	56.2	36.7	9.3	30.4	26.1
最小値	-14.9	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2013年6月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 資産成長コース

組入ファンド

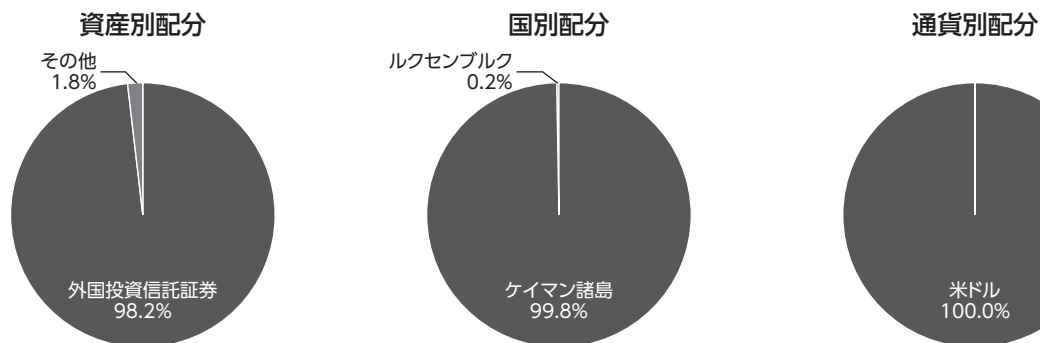
2018年6月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	米ドル	98.0%
2	Amundi Funds キャッシュ・USD MUシェア	米ドル	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第17期末 2018年6月5日
純資産総額	105,066,807,482円
受益権総口数	67,439,673,015口
1万口当たり基準価額	15,579円

※当期間(第17期)中における追加設定元本額は11,366,314,053円、同解約元本額は5,920,715,624円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■円ヘッジコース

組入ファンド

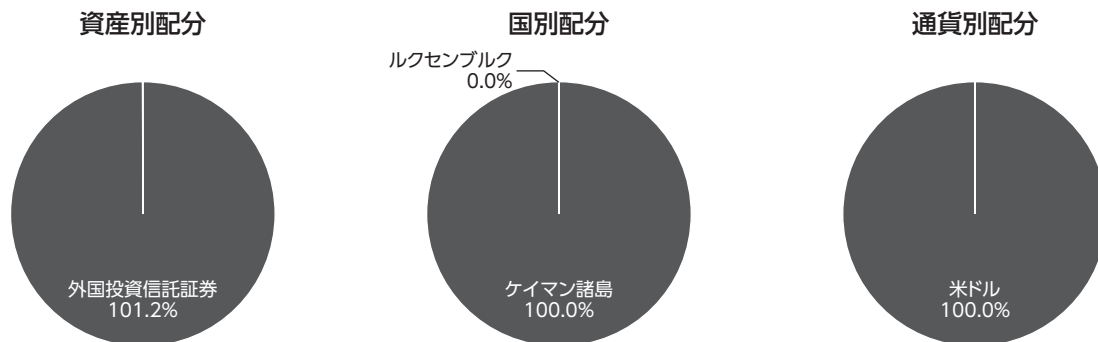
2018年6月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	米ドル	101.1%
2	Amundi Funds キャッシュ・USD MUシェア	米ドル	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第15期末 2018年6月5日
純資産総額	12,368,912,408円
受益権総口数	10,444,263,425口
1万口当たり基準価額	11,843円

※当期間(第15期)中における追加設定元本額は2,025,682,103円、同解約元本額は1,348,159,895円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 毎月決算コース

組入ファンド

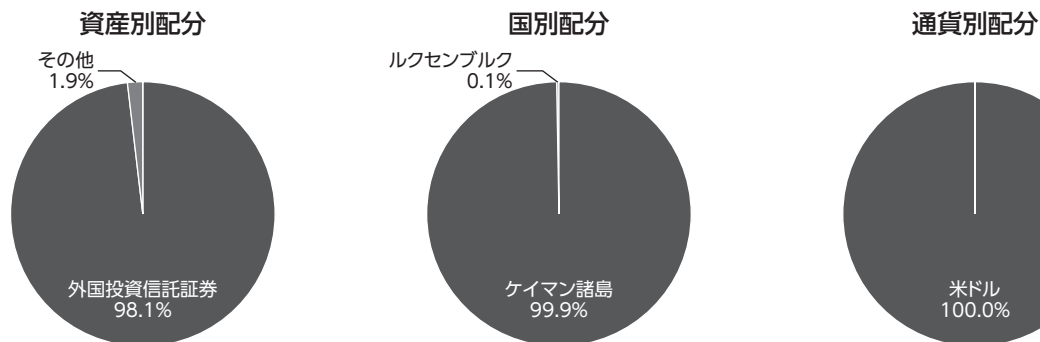
2018年6月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	米ドル	98.0%
2	Amundi Funds キャッシュ・USD MUシェア	米ドル	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第82期末 2018年1月5日	第83期末 2018年2月5日	第84期末 2018年3月5日	第85期末 2018年4月5日	第86期末 2018年5月7日	第87期末 2018年6月5日
純資産総額	175,350,752,037円	174,688,604,426円	165,378,216,370円	167,684,632,696円	174,491,393,703円	180,133,416,258円
受益権総口数	152,210,092,038口	156,177,662,347口	160,982,890,331口	163,590,673,042口	167,343,857,079口	171,696,854,196口
1万口当たり基準価額	11,520円	11,185円	10,273円	10,250円	10,427円	10,491円

※当作成期間(第82期～第87期)中における追加設定元本額は37,738,107,146円、同解約元本額は9,384,337,080円です。

組入ファンドの概要

<ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド>

決算日：2017年12月31日

(計算期間：2017年1月1日～2017年12月31日)

基準価額の推移



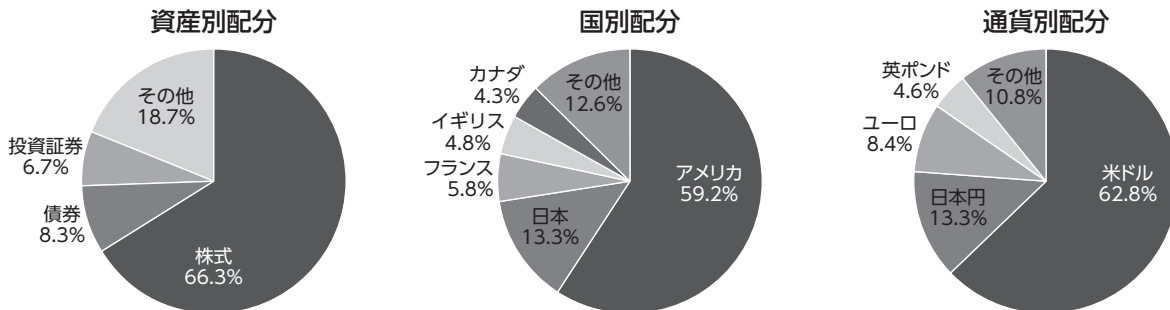
組入上位10銘柄

2017年12月31日現在
(組入銘柄数：146銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	SPDR GOLD TRUST	米ドル	アメリカ	6.71%
2	ORACLE CORPORATION	米ドル	アメリカ	2.21%
3	MICROSOFT CORP	米ドル	アメリカ	2.17%
4	FANUC CORP	日本円	日本	1.85%
5	COMCAST CL A	米ドル	アメリカ	1.52%
6	KDDI CORP	日本円	日本	1.50%
7	WEYERHAEUSER CO	米ドル	アメリカ	1.47%
8	SCHLUMBERGER LTD	米ドル	アメリカ	1.45%
9	AMERICAN EXPRESS CO	米ドル	アメリカ	1.40%
10	OMNICOM GROUP	米ドル	アメリカ	1.26%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注3) 直接投資しているのはファンド(受益権)ですが、その先の投資資産を表示しております。
(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

当該情報の取得ができないため、掲載はしていません。

<Amundi Funds キャッシュ・USD>

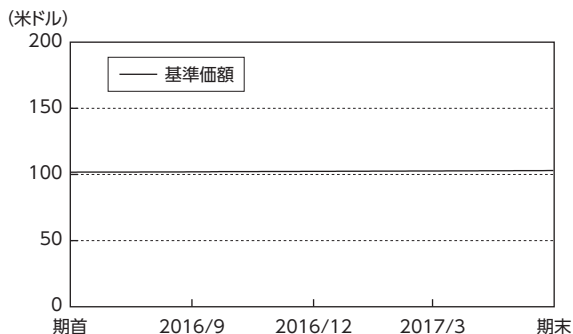
決算日：2017年6月30日

(計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日)

「Amundi Funds キャッシュ・USD」のMUシェアは、「Amundi Funds キャッシュ・USD」にて他のシェアと合わせた合同運用が行われています。

「基準価額の推移」以外の開示情報につきましては、「Amundi Funds キャッシュ・USD」の内容を掲載しております。

基準価額の推移 (MUシェア)



組入上位10銘柄

2017年6月30日現在
(組入銘柄数：130銘柄)

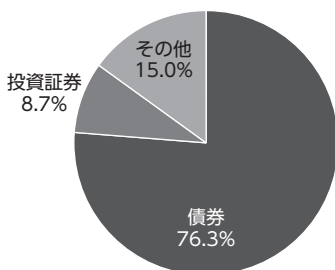
銘柄	通貨	発行国	比率
1 AMUNDI MONEY MARKET FUND SHORT TERM (USD) OV C	米ドル	ルクセンブルク	8.7%
2 JAPAN POST BANK ZCP 25/07/2017	米ドル	日本	1.5%
3 ASSA ABLOY FIN SERV ZCP 25/07/2017	ユーロ	スウェーデン	1.3%
4 JAPAN 0% 28/08/2017	日本円	日本	1.3%
5 SIEMENS FINANCIERINGSMAT 1.05% 16/08/2017	米ドル	オランダ	1.2%
6 BANQUE FEDERATIVE CDN 19/10/2017	米ドル	フランス	1.2%
7 NORDEA BANK AB CDN 14/08/2017	ハルウェーグロネ	スウェーデン	1.2%
8 STANLEY BLACK AND D ZCP 30/08/2017	ユーロ	アメリカ	1.2%
9 MONDELEZ INTERNATIONAL ZCP 27/09/2017	ユーロ	アメリカ	1.1%
10 PROCTER AND GAMBLE ZCP 18/08/2017	ユーロ	アメリカ	1.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

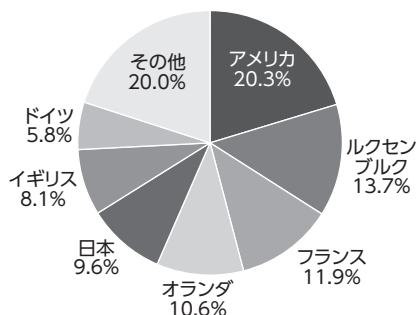
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

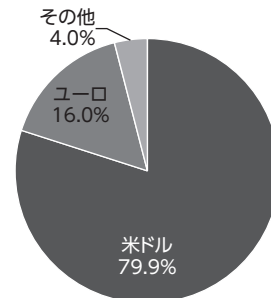
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド(受益権)ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

当該情報の取得ができないため、掲載はしていません。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント